



第2期「総合戦略」策定に関する有識者会議(増田寛也座長)において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

◎基本方針の枠組

- ①第2期(2020年度～2024年度)の基本的な考え方
- ②第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項

◎スケジュール

- 6/21: 基本方針2019策定
- 12月: 第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」に基づき、地方公共団体は、地方版総合戦略を策定

第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

: 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

: 第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

: 各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化

・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携

◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

◆新たな視点に重点をおいて施策を推進

・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

◆従来の枠組を維持

◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

2020年度における各分野の主要な取組

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・ 「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・ 新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・ 「海外から稼ぐ」地方創生
- ・ 地方創生を担う組織との協働
- ・ 高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 地方への企業の本社機能移転の強化
- ・ 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・ 政府関係機関の地方移転
- ・ 「関係人口」の創出・拡大
- ・ 地方公共団体への民間人材派遣
- ・ 地方の暮らしの情報発信の強化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・ 個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・ 女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 交流を支え、生み出す地域づくり
- ・ マネジメントによる高付加価値化
- ・ Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・ スポーツ・健康まちづくりの推進

5. 連携施策等

- ・ 地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・ 東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・ 規制改革、地方分権改革との連携
- ・ 国土強靱化等との連携

県と市町村との総合戦略の連携協調について

- まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の第10条に、国及び県の総合戦略を勘案して、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定める努力義務が規定。
- 「地方版総合戦略の策定・効果検証ための手引き（令和元年6月版）」の3頁の「1－3 都道府県と市町村の連携」にて、「戦略の策定段階において都道府県が調整機能を発揮し、目標設定や施策の方向性について整合性を取ることが期待されます」と記述。
- これらを踏まえ、市町村の戦略策定・効果検証の際に検討していただきたい事項や参考としていただきたい基本目標毎の県の施策等を整理。

第2期戦略の県施策との整合性

✓市町村の第2期戦略策定に向けて、継続又は新たに盛り込むことを検討していただきたい主要施策やK P I 例を各基本目標毎に整理。

【基本目標1 産業振興関係】

施策名	取り組みイメージ	K P I 例
地域アクションプラン	加工品製造販売、地域広域観光の取り組みなどの地域AP事業に対する各種支援など	・売上高/販売額 ・新規雇用者数 ・入込客数 など
地域産業クラスター	クラスタープロジェクト実施事業者の掘り起こしやプロジェクトへの各種支援など	・売上高/販売額 ・新規雇用者数 ・入込客数 など
産業人材の育成	土佐MBAを受講する地域の事業者の掘り起こしや誘導、受講後の事業者支援など	・受講者数 など

【基本目標2 移住促進関係】

施策名	取り組みイメージ	K P I 例
移住促進	移住専門相談員による相談対応、空き家の掘り起こしや移住者のフォローアップなど	・移住者数 ・移住相談件数 ・移住後の定着率 など

【基本目標3 少子化対策関係】

施策名	取り組みイメージ	K P I 例
出会いの機会の創出	出会いイベントの開催、出会い・結婚に対する各種支援など	・出会いイベントの開催件数 ・婚活サポーター数 など
ファミリー・サポート・センター	事業実施者の掘り起こしや選定、事業運営（委託等）など	・ファミサポの設置 ・会員数 ・活動件数 など

【基本目標4 中山間地域対策関係】

施策名	取り組みイメージ	K P I 例
集落活動センター	住民の合意形成の場づくりなどのサポート、運営主体に対する各種支援、地域のフォローアップなど	・集落活動センター開設数 ・地域おこし協力隊等配置数 ・店舗等の売上高 など